

平成 28 年度 社会福祉法人五常会・本部事業報告書

年間を通し、定款に記載された人間愛、尊厳をもとに施設福祉・在宅福祉の拠点として利用者満足度の高い事業展開ができる法人をめざした。



理事会・評議員会の開催と出席者状況

	開催日・開催状況 理事会 7 回・評議員会 1 回	理事会 定数 6	評議員会 定数 13	監事 定数 2	欠席者
1	平成 28 年 5 月 20 日	5 名	11 名	2 名	理事 1 評議員 2
2	平成 28 年 6 月 24 日	4 名	-----	2 名	理事 2
3	平成 28 年 8 月 6 日	6 名	11 名	2 名	理事 0 評議員 2
4	平成 28 年 10 月 11 日	5 名	-----	1 名	理事 1 監事 1
5	平成 28 年 12 月 16 日	5 名	11 名	2 名	理事 1 評議員 2
6	平成 29 年 2 月 7 日	6 名	-----	2 名	理事 0
7	平成 29 年 3 月 24 日	6 名	13 名	2 名	理事 0

監事監査

4	平成 28 年 5 月 12 日	2 名	平成 27 年度決算・事業内容・活動状況等監査
---	------------------	-----	-------------------------

法人経営会議

	開催日	参加者	主要議題
1	平成 28 年 4 月 11 日	理事長	27 年度業務報告
2	平成 28 年 5 月 13 日	他役員	勉強会・役員/評議員関係 みずなみ施設長人事
4	平成 28 年 6 月 24 日	施設長	E P A 対応・人材育成制度・収支分析・建築
4	平成 28 年 7 月 22 日	事務長	増改築・瀬戸収益対策・法人制度改革概要
4	平成 28 年 9 月 23 日	等	業況報告・採用活動・増改築・収益対策
4	平成 28 年 10 月 28 日		増築資金確保 収益確保 二ツ森増床問題
1	平成 28 年 11 月 25 日		社福制度改革 研修報告 会計月次平準化
2	平成 29 年 1 月 25 日		本部拠点独立 制度改革進捗状況 理事会議案
4	平成 29 年 2 月 24 日		事業計画 人材確保 報奨金制度 ガバナンス

事務戦略会議

毎月 月初定例 1 2 回	吉村社会保険労務士 施設長 事務長等 法人内 介護リーダー研修会実施
---------------	---------------------------------------

会計指導

隔月実施	名南経営事務所・事務局長・事務長等 経理規程変更 施設整備 月次平準化 拠点区分 伝票全数点検
------	--

平成 28 年度特記事項 ガバナンスの強化 透明性の確保 福祉人材確保

規程の整備 (当該年度に 制定・改正を 実施した規程)	平成 28 年 5 月 20 日	定款 中津川市マスタープランで基本財産建物増
	平成 28 年 12 月 16 日	文書管理規程
	平成 28 年 12 月 16 日	人材紹介・定着奨励金運用規程
	平成 29 年 2 月 7 日	評議員選任・解任運営委員会運営細則 制定
	平成 29 年 4 月 1 日	定款 社福改革に伴い新定款施行
	平成 29 年 4 月 1 日	経理規程 新制度適応・拠点本部の創設
	平成 29 年 4 月 1 日	評議員会運営規程 新規制定
	平成 29 年 4 月 1 日	理事会運営規程 新規制定【新理事会適用】

評議員選任 ・解任委員会	平成 29 年 2 月 7 日	梶田・山本(久)・今井・新谷(外部)委員 4 名選任
	平成 29 年 3 月 2 日	評議員選任委員会開催 評議員 7 名選任

指導監査 ・検査等 28 年度検査	平成 28 年 10 月 4 日	県政策課 社福法人指導監査 役員・監事立合
	平成 28 年 8 月 2 日	介護保険実施指導 福岡デイ
	平成 28 年 10 月 25 日	介護保険実施指導 特養瀬戸の里
	平成 28 年 12 月 20 日	東濃振興局 特養みずなみ瀬戸の里施設監査
	平成 29 年 2 月 21 日	県高齢福祉課 特養瀬戸の里中間検査
	平成 29 年 2 月 22 日	Sii(共創仁シチイ) ZEB 事業実績検査
	平成 29 年 4 月 6 日	県高齢福祉課 開設前補助金(備品等)検査

人材育成	平成 28 年度 岐阜県人材育成宣言 G2 申請 アセッサー要請 各施設 EPA 介護福祉士候補生 平成 28 年度 4 名(瀬戸 2・みずなみ瀬戸 2)
------	---



平成 29 年 4 月 1 日役員及び評議員一覧

理事(6名)	土屋大二郎【28/5 理事長再任】 田口徹夫 西尾國明(h28~) 内木良治(h28~) 高橋明範(h28~) 向晃良(h28~) (任期平成 28 年 5 月 26 日~平成 29 年 6 月 16 日予定)
監事(2名)	兼松一夫 梶田幸一 (任期 同上)
評議員(7名)	常田順子 市岡惣二 小栗正敏(h28~) 山本亮(h28~) 井畑耕三 (h29~) 小島由城経(h29~) 柏原美幸(h29~)(任期 33 年 6 月)

本部体制 本部を単一拠点 (拠点瀬戸の里から分離)

事務局長	向 晃良	法人事務	糸井川朋大 大脇啓子
------	------	------	------------

重要な人事

みずなみ瀬戸の里施設長	就任	高橋明範	退任	森川修三	平成 28 年 6 月
-------------	----	------	----	------	-------------

社会福祉充実残高(仮積算)

活用可能財産	887,731 千円	計算特例	1,173,180 千円	285,440 千円	作成不要
--------	------------	------	--------------	------------	------

瀬戸の里増改築関係入札【本部支援】

項目	入札日	落札業者	社数	落札金額
瀬戸の里増改築工事	28.07.15	辞退3社 不参加1社	3	不調
瀬戸の里進入路(分離)	28.07.29	吉川工務店	4	62,640,000
瀬戸の里増改築工事	28.08.17	吉川工務店	2	954,720,000
瀬戸の里新棟 ベッド15台	29.03.10	トーカイ	3	3,520,584
瀬戸の里新棟 入浴装置	29.03.10	恵那医科	4	9,180,000
瀬戸の里新棟 食洗器温台車	29.03.15	ホシザキトーカイ	4	3,877,200
瀬戸の里新棟 電化製品	見積合せ	ナカデン	2	1,897,780

関係機関【県・市・共創イニシアチブ(Sii)】の平成28年度協議・申請・報告行為

県協議書【収入】

符号	適用	総額	
A	岐阜県設備資金補助金収入	46,400,000	
A	中津川市補助金等【岐阜県10%】	4,640,000	
B	中津川市補助金等【プライバシー補助】	50,400,000	
C(A+B)	小計	101,440,000	
D	ZEB補助金	161,500,000	
E	開設時補助金	12,420,000	
F(C+D+E)	県・市・ZEB補助金計	275,360,000	
G	法人内自己財源	288,128,000	専用口座
H	独)福祉医療機構	600,000,000	
	総収入計	1,163,488,000	

県協議書【支出】 平成28年度(増床20/遅延29・5未完了)・平成29年度(改築)

符号	適用	総額	備考
A	建物取得主体工事費	791,056,800	注1
A	建物取得その他工事費	282,031,200	注2
B	建物取得設計管理費	32,400,000	
C(A+B)	小計	1,105,488,000	
	開設備品(器具什器)	45,000,000	
	運転資金	11,000,000	
	開設資金	2,000,000	
	総支出計	1,163,488,000	

完成予定 増築棟(20床) 平成29年5月31日
 大規模改修 平成29年12月31日(予定)



特記すべき施設整備借入金の増減

瀬戸の里 福祉医療機構 借入契約 600,000 千円 28 年度 250,000 千円借受
 みずなみ瀬戸の里 岐阜信金 当初借入 115,495 千円残額 61.246 繰上げ償還済



平 2 8 年度本部事業計画に対する達成基準チェックリスト

理事会・評議員会・監事監査開催	A	予定会議・議案承認・役員・評議員選出は達成
良質なサービスの提供	B	現状維持で新たな取組が見られない。CS対応
社会福祉法人改革への対応	A	所轄庁が提示するスケジュール・項目を達成
ガバナンスの強化	C	職務分掌・職務権限・権限委譲の明確な基準が示されていないので整備必要
法人理念の見直しと徹底	C	取組が遅れている
収支状況の改善	C	各拠点とも加算取得・稼働率への意識向上 瀬戸の里収支改善取組開始。
人材確保	D	各拠点とも人員不足が常態化【介護・看護等】 EPA目標達成・新規・中途採用困窮
人材育成	D	介護福祉士等資格取得の基準が上がり座学が 必須など研修参加が困難な状況・県G2申請
EPAによる研修生の受入	A	予定どおり4名を候補生として受入
市マスタープラン対応	A	福岡デイ・介護実習センター法人受入・登記完了
施設整備特養瀬戸の里	C	建設費高騰により落札できず、借入金増 建設開始後は想定内の遅延あるも順調(20床増)
ニッ森施設整備検討	A	増床見送・短期一部特養に転換検討で進行(5床)
地域包括ケア体制の確立	C	人的要因で包括支援センター等対応できず 居宅、地域密着に移行の通所も低調
リスクマネジメント	A	潜在的人的・資金的リスク等はあるが、当該年度 大きな介護事故、感染症蔓延、苦情等は無
コンプライアンス	B	法令遵守・ホームページ等での情報公開について 実施